

こんにちは 新社会党です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2013年8月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半年1600円 1年3000円 40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:hoributsinsyakai.or.jp

参院選で 自民一人勝ち

の設置、秘密保全法案の国会提出など、中国などを仮想敵国に何でもありです。



なし崩し改憲・TPP参加 原発再稼働へ一直線

一気に進む なし崩し改憲

参院選は自民党の一人勝ちに終わりました。とはいえ自民党は小泉政権の時代の衆院選得票数から740万票以上減らし、比例区の得票率は34%そこそこです。投票率も3番目の低率のなかの自民党の圧勝は、現在の選挙制度の弊害を露呈しました。また自民党にも民主党にも愛想をつかし、政治に失望して棄権が増えています。しかし、勝ち負けは勝ち。安倍政権は参院選勝利の勢いに乗じて、抑えていたアベカラーを鮮明にしています。ここは諦めず、国民生活と平和を守る憲法政治の実現へ共にたたかきましょう。

憲法政治を取り戻そう

国民主権を脅かすTPP

参院選の結果を見計らうように、日本はTPP（環太平洋経済連携協定）交渉に参加しました。国と国民生活の行く末がかかった問題なのに、交渉の内容はマル秘。しかし、安倍政権は農業を犠牲にし、米国と日本のグローバル企業によるアジア太平洋諸国の市場収奪作戦に漕ぎ出しました。米国は日本には金融、投資、労働など制度（ルール）の改革を要求しています。郵貯やかんぽ生命、JA共済のマナーが米国資本に吸い上げられて黙っていられますか？ TPPは日本の主権に関わる問題です。

原発ムラは再稼働へ突進

ひどいのは参院選後、原発再稼働へ原子力ムラが一斉にダッシュしていることです。まず、東電はひた隠しにしていた福島第一原発の放射能汚染水の海洋流出を認めました。経産省は廃炉会計規則を変更して、電気料金に上乗せする方針を固めました。また、エネルギー政策に原発比率を明記しないことを決めました。

今なお15万人が避難生活を余儀なくされている福島県では、損害賠償の足切りが進むなか、自民党県連は原発廃炉を訴えて勝ちました。安倍首相自身、「公約と政策は違う」と言い、二枚舌政治を恥とはしていません。政治を憲政の常道へ取り戻しましょう。

安倍内閣—自衛隊が海外で戦争できる国へ

参議院選挙後に予想された安倍内閣の「暴走」がついに始まりました。その一つは自衛隊が海外で戦争できる日本を目指す動きです。その実像を2013年度「防衛白書」、今年中に新たに策定される「新防衛大綱」の中間報告、政府有識者会議の「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）が描いています。憲法9条を事実上骨抜きにする安倍内閣の暴走を止めましょう。

中・朝・露を仮想敵国 日米同盟は世界の「公共財」

「防衛白書」や「新防衛大綱」の中間報告は、まず仮想敵国を明確にしています。その敵とは中・朝・露の3カ国です。冒頭、これらの国による「不安定化要因」が「顕在化・先鋭化・深刻化」していると国際環境の悪化を指摘し、これへの対処を前提とした防衛力の再編・強化を説いています。

そして、日米同盟は今や「世界の安定と反映のための『公共財』」とまで賛美、自衛隊の「グローバル化」と、それに必要な自衛力の増強を強調しています。

米軍との共同作戦の強化 対話より軍事力に大転換

日本の防衛は第一に、より深化した米国との軍事一体化、第二に消極

的防衛から動的防衛の強化、第三に自衛隊のグローバル化が主要な戦略だとしています。

そのために米軍との共同訓練や情報・指令の共有化、さらに米韓豪を軸にしたアジア太平洋防衛戦略と共同訓練の強化を強調。動的防衛力では自衛隊を南西諸島方面への配備・定着にシフトを変更しました。これに伴い自衛隊の装備や部隊の再編が尖閣諸島や海洋権益での中国との軋轢、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の人工衛星発射を巡る情報を意図的に利用して、進められています。

米国型の軍事戦略へ 敵基地先制攻撃にも言及

「中間報告」は動的防衛力として、「高高度滞空型無人偵察機」「水陸両用機能（海兵隊の機能）の確保」を挙げ、ミサイル攻撃に対しては「総合的

な対応能力の充実」で、事実上の「敵基地先制攻撃」を示唆しています。

また「防衛白書」では国会等の防衛に関する議論を紹介。「いわゆる敵基地攻撃は、自衛権発動の3要件を満たし、他に手段がないと認められる限りにおいて憲法上も許される」と、敵基地先制攻撃が「個別的自衛権の範囲」との見解を紹介しています。

秋の国会で数々の悪法 9条の骨抜き狙う安倍内閣

安倍内閣は、防衛関係法令と諸施策の改悪を急ピッチで進めています。秋の臨時国会では「国家安全保障基本法」と関連法案、陸上自衛隊を「邦人保護」の名目で世界に派遣するために「自衛隊法」の一部改定、また軍事関連情報を担保するための「秘密保全法」など悪法の提案が予想されます。さらに「集団的自衛権の行使」の容認を狙っています。

防衛政策の大転換によって憲法9条の空洞化が一段と進みます。むしろ憲法96条の改憲要件の緩和、明文改憲はしてはなりません。一人ひとりがさらに大きな声をあげましょう。